

平成19年3月期

中間決算短信（連結）



平成18年11月15日

上場会社名

田辺工業株式会社

コード番号

1828(URL <http://www.tanabe-ind.co.jp>)

代表者

役職名 代表取締役社長

上場取引所

JASDAQ

本社所在都道府県

新潟県

問合せ先責任者

役職名 常務取締役事務部長

氏名 四月朔日 義雄

TEL (025) 545-6500

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

米国会計基準採用の
有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	11,201 (12.4)	594 (64.6)	625 (68.1)
17年9月中間期	9,965 (23.9)	361 (628.1)	372 (421.0)
18年3月期	23,110	816	858
	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	496 (102.6)	92 70	— —
17年9月中間期	244 (—)	46 86	— —
18年3月期	558	95 61	— —

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一千万円 17年9月中間期 一千万円 18年3月期 一千万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 5,350,880株 17年9月中間期 5,225,612株 18年3月期 5,224,811株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	16,524	6,672	40.4	1,246 97
17年9月中間期	16,246	5,891	36.3	1,127 69
18年3月期	17,422	6,249	35.9	1,185 11

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 5,350,880株 17年9月中間期 5,224,680株 18年3月期 5,223,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,036	△61	95	1,243
17年9月中間期	△432	△17	399	1,828
18年3月期	881	△367	△154	2,243

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 (除外) 2社 持分法（新規） 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,200	920	630

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 117円74銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1)当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（田辺工業株式会社）、及び子会社2社により構成されており、日本国内において設備工事事業（産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事）を主体とした事業と、タイ国内での表面処理事業、日本国内においてその他の事業の鋳造用工業炉の製造・販売を営んでおります。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社と「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社は、両社の株式を当中間連結会計期間において売却したため、関係会社ではなくなりました。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(設備工事事業)

当社が次の設備工事事業を営んでおります。

産業プラント設備工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、産業廃棄物処理設備、自動化・省力化機器の設計・施工を主な事業としております。

設備保全工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、発電所機器の設備診断・補修を主な事業としております。

電気計装工事 化学・食品・医薬品等のプラント設備、公共・一般建築物の電気計装設備、情報通信設備の設計・施工を主な事業としております。

送電工事 送電用鉄塔建設、送配電線の新設・張替の施工を主な事業としております。

管工事 公共ガス水道工事、空調・衛生設備の設計・施工を主な事業としております。

(表面処理事業)

連結子会社であるタナベタイランド社が、タイ国内で表面処理事業を行っております。当社が日本国内で原材料の一部を調達し、子会社であるタナベタイランド社へ販売しております。

(その他の事業)

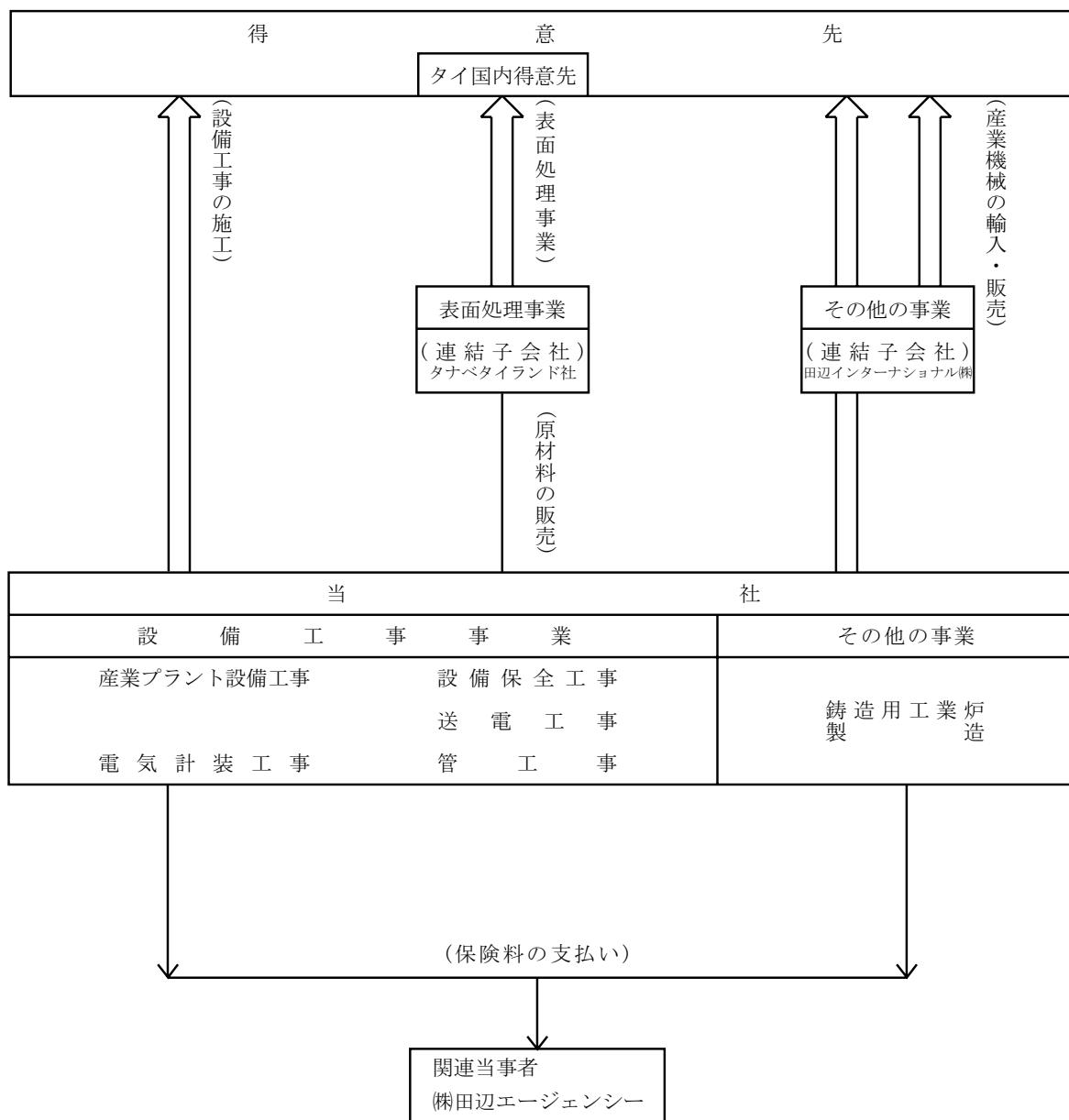
鋳造用工業炉 当社の鋳造用工業炉部門が鋳造用工業炉（アルミ鋳物生産用工業炉）を製造し、連結子会社である田辺インターナショナル㈱が販売を行っております。その他、同社では産業機械の輸入・販売も行っております。

(2)当社グループは次の関連当事者との間に継続的な取引があります。

(関連当事者)

関連当事者である株式会社田辺エージェンシーは保険代理業を営んでおり、当社グループが事業活動上必要な車輌の保険等、各種保険の一部を同社に依頼しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、技術をもって社会に貢献することを経営理念として、エンジニアリング事業をコアに企業活動を展開しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保の充実により企業体質の強化をはかりながら株主の皆様へは安定した配当を維持しつつ、さらに業績の伸展、周年記念などを勘案しながら特別配当を実施するなど、株主に利益還元することを基本方針としております。

内部留保資金は、既存事業の強化拡充や新規事業のため必要となる設備投資、研究開発および財務体質の強化に充当する方針であります。

当期の配当金につきましては、中間業績が順調に推移し今後も堅調な業績が見込まれることから、株主還元および内部留保のバランス等を勘案し1株当たり16円を予定しております。

(3) 投資単位引き下げに関する考え方および方針

当社は当社株式の流動性の向上を重要な経営課題の一つと認識しております。

流動性の向上と、「投資単位50万円」の引き下げを目的として、平成18年2月1日に単元株式を1,000株から100株に引き下げました。今後も流動性の向上に努めて行く所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループが営業基盤としています素材製造業は、設備投資が着実に回復基調を示しております。その中にあって客先ニーズでありますプラント設備、機械設備の高品質化、迅速な設備の稼働、設備投資コスト削減に当社グループは応えるべく、設備の設計段階から稼働後のメンテナンスまで、迅速な対応と機動力で対応して行く所存であります。また、特に海外向け機械設備、海外での施工、生産に注力してまいります。

中長期的視点から継続的に技術要員の集中化をはかっております電子デバイス関連設備、自動化・省力化設備、精密鋳造設備、真空設備、情報通信設備につきましては、さらに拡充をはかりより高い技術レベルを目指す所存であります。

コスト削減に関しましては、施工（製造）標準の見直し改善、施工管理、原価管理の強化、購買管理の強化に取り組んでまいります。

品質保証システムの「IS09001」につきましては、さらに品質保証レベルの向上をはかるため、教育訓練の強化、各種資格取得に取り組んでまいります。

当社グループの中長期的な方向性に経営資源を集中して行くため、当中間期において、前連結会計年度まで関係会社でありました建設資材等の販売事業を営む田辺商事株式会社と、他の事業の運送事業を営む田辺運輸株式会社の株式を売却し、連結除外といたしました。

今後、当社グループはエンジニアリングを主体とした事業に特化し、さらなる事業発展をはかって行く所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 内部管理体制整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰等はありましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資が好調に推移し、景気は順調な回復基調をとどりました。

設備工事業界におきましては、公共投資は依然として低迷しておりますが、自動車、電機、化学等民間設備投資は好調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは受注量の確保を最重要課題と考え、グループをあげて積極的な営業活動を展開し受注の確保・拡大に全力を傾注してまいりました。この結果、受注高、売上高は前中間期を上回りました。

利益につきましても、増収効果と、売上総利益率が改善した結果、前中間期を大きく上回りました。

受注高	14,832百万円 (前年同期比 12.1%増)
売上高	11,201百万円 (前年同期比 12.4%増)
経常利益	625百万円 (前年同期比 68.1%増)
中間純利益	496百万円 (前年同期比102.6%増)
受注残高	7,461百万円 (前年同期比 14.7%増)

セグメント別の概況は次のとおりであります。

(設備工事業)

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、電子デバイス、ファインケミカル等の設備工事が好調に推移し、受注高7,055百万円（前年同期比31.5%増）、売上高5,187百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、企業収益の改善を受け、製造工場の修繕工事、保守点検等は堅調でしたが、受注高2,634百万円（前年同期比1.3%増）、売上高2,323百万円（前年同期比0.8%減）と前中間期並みに止まりました。

電気計装工事は、公共電気計装工事は低迷しておりますが、産業プラント設備工事との連携により、好調な民間設備工事の拡大に努めた結果、受注高2,831百万円（前年同期比38.1%増）、売上高2,176百万円（前年同期比89.0%増）となりました。

送電工事は、保安対策工事、修繕工事、停電対策工事等が堅調に推移し、受注高587百万円（前年同期比12.3%増）、売上高419百万円（前年同期比45.7%増）となりました。

管工事は、公共ガス水道工事、トンネル非常用防消火設備等の民間設備工事とも好調に推移し、受注高867百万円（前年同期比95.0%増）、売上高325百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

この結果、設備工事業全体では、受注高13,976百万円（前年同期比27.2%増）、売上高10,431百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

(表面処理事業)

タイ国で展開しております表面処理事業は、コンピュータ用部品、自動車用部品が好調に推移し、ラインの増設効果もあり、受注高508百万円（前年同期比60.1%増）、売上高508百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

(その他の事業)

鋳造用工業炉は、真空ダイカスト装置等の機械設備販売は好調に推移しましたが、溶解保持給湯炉が低調であったため、受注高347百万円（前年同期比1.3%増）、売上高261百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

なお、前連結会計年度まで関係会社でありました「その他の事業」の運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となったため、その他の事業全体では、受注高347百万円（前年同期比61.1%減）、売上高261百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

(参考)

前連結会計年度まで関係会社でありました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となりました。

なお同社の前中間連結会計期間における受注高及び売上高はそれぞれ、1,038百万円であります。

(2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が684百万円となりましたが、売上債権の増加及び未成工事支出金の増加等により、1,036百万円（前中間連結会計期間比139.6%増）の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出の増加により、61百万円（同247.8%増）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、95百万円（同76.2%減）の収入となりました。

これにより「現金及び現金同等物」の当中間連結会計期間末残高は前中間連結会計期間末に比べ、585百万円減少し1,243百万円（同32.0%減）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	37.2	36.9	36.3	35.9	40.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.8	19.9	31.6	40.5	29.5
債務償還年数(年)	2.1	2.0	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	68.7	32.7	—	31.9	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いすれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成18年3月期（中間）、平成19年3月期（中間）においては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済の変化に伴うリスク

公共工事においては国及び地方自治体等における財政状況が引き続き厳しいなか、さらに一層の公共工事の削減が行われた場合、また、民間工事においては、国内外の経済情勢の変化に伴い、企業の設備投資計画の縮小・延期等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスク

当社グループの主体である設備工事業界においては、今後も公共工事の低迷が予想され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、官庁の受注比率は比較的に低いと認識しておりますが、受注の拡大をはかるため、公共投資の落ち込みを、設備投資が旺盛な民間企業の受注にシフトして行く必要があります。

そのため、特に新顧客が増加することが予想され、当社では債権管理をより一層強化していく方針ですが、その顧客に予測不能な事態が発生した場合には、売上債権の回収に支障を来たす可能性があり、その回収不能額により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品及び施工の欠陥リスク

当社は、製品及び施工管理には万全を期し、各種保険も手当しておりますが、重大な瑕疵担保責任及び製造物責任賠償につながるような欠陥が発生した場合には、損害賠償が生じることもあり、その際には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 労働災害発生時のリスク

当社は、製品製作、工事施工にあたり、安全管理を徹底して行っておりますが、万が一、労働災害、事故が発生した場合、補償等に要する費用面での負担は各種保険により軽減されるものの、重大な労働災害、事故は信用の失墜につながり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な企業収益の持続が見込まれますが、原油を始めとする原材料価格の高止まり等の影響が懸念されるなど、不透明感が払拭しきれない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況をよく認識し、総力をあげて受注の確保・拡大をはかるとともに、とりわけ収益性向上に重点をおいて原価の低減、一般管理費の削減、業務の効率化を推し進め業績の確保に全力を傾注してまいります。

連結の通期見通しは、連結子会社2社を除外したため、売上高は前期比マイナスを見込んでおりますが、経常利益・当期純利益は、当社単独と海外子会社が好調のため前期を上回る利益を見込んでおります。

当社単独の通期見通しは、中間期の実績並びに下半期の受注環境を考慮し、売上高200億円を見込んでおります。経常利益は、工事粗利益率の改善を見込み7億円、当期純利益は、関係会社株式売却益196百万円等の特別利益を織り込み7億円を見込んでおります。

(通期の業績見通し)

(単位：百万円)

	連結	単独
売上高	21,200 (前期比 8.3%減)	20,000 (前期比 5.0%増)
経常利益	920 (前期比 7.2%増)	700 (前期比 22.8%増)
当期純利益	630 (前期比 12.9%増)	700 (前期比 64.7%増)

(参考) 受注及び売上（販売）の状況

(1) 受注実績

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	5,367,212	7,055,925	1,688,713	31.5
	設備保全工事	2,600,448	2,634,118	33,669	1.3
	電気計装工事	2,051,336	2,831,879	780,542	38.1
	送電工事	522,580	587,003	64,422	12.3
	管工事	445,043	867,695	422,651	95.0
	小計	10,986,622	13,976,621	2,989,998	27.2
表面処理事業		317,312	508,070	190,757	60.1
建設資材等販売事業		1,038,871	—	—	—
その他 の事業	鋳造用工業炉	343,043	347,408	4,364	1.3
	運輸部門	550,921	—	—	—
	小計	893,964	347,408	△546,556	△61.1
合計		13,236,771	14,832,099	1,595,327	12.1

(2) 売上実績

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	3,925,707	5,187,163	1,261,456	32.1
	設備保全工事	2,342,694	2,323,109	△19,584	△0.8
	電気計装工事	1,151,394	2,176,074	1,024,680	89.0
	送電工事	287,970	419,688	131,717	45.7
	管工事	189,668	325,321	135,652	71.5
	小計	7,897,435	10,431,358	2,533,922	32.1
表面処理事業		317,312	508,070	190,757	60.1
建設資材等販売事業		1,038,871	—	—	—
その他 の事業	鋳造用工業炉	283,751	261,895	△21,856	△7.7
	運輸部門	427,669	—	—	—
	小計	711,421	261,895	△449,525	△63.2
合計		9,965,041	11,201,324	1,236,282	12.4

(3) 受注残高

(単位：千円)

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	増減率%
設備工事事業	産業プラント設備工事	3,667,431	4,447,121	779,690	21.3
	設備保全工事	491,578	437,052	△54,525	△11.1
	電気計装工事	1,336,316	1,124,580	△211,736	△15.8
	送電工事	278,960	246,412	△32,548	△11.7
	管工事	363,899	973,687	609,787	167.6
	小計	6,138,186	7,228,853	1,090,667	17.8
表面処理事業		—	—	—	—
建設資材等販売事業		—	—	—	—
その他 の事業	鋳造用工業炉	206,371	232,370	25,999	12.6
	運輸部門	158,029	—	—	—
	小計	364,400	232,370	△132,030	△36.2
合計		6,502,586	7,461,224	958,637	14.7

- (注) 1. 連結子会社タナベタイランド社は表面処理事業、田辺インターナショナル㈱は鋳造用工業炉にそれぞれ表示しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	※1	1,828,426		1,243,050		2,243,152	
受取手形・完成工事未収入金等	※1 ※2	7,604,570		8,012,908		7,799,601	
有価証券		19,847		19,861		19,848	
未成工事支出金		2,305,049		2,606,175		2,320,215	
その他たな卸資産		157,991		173,497		164,115	
その他		311,293		313,390		406,503	
貸倒引当金		△62,635		△23,010		△51,621	
流動資産合計		12,164,542	74.9	12,345,872	74.7	12,901,816	74.1
II 固定資産							
有形固定資産							
建物・構築物	※1	2,905,149		2,925,536		2,934,160	
機械・運搬具・工具器具備品		2,566,958		1,796,525		2,556,227	
土地	※1	1,252,908		1,070,749		1,285,233	
建設仮勘定		1,990		2,161		320,475	
減価償却累計額		△3,664,799	3,062,207	△2,603,862	3,191,110	△3,674,957	3,421,139
無形固定資産			91,873		83,746		105,918
投資その他の資産	※1	1,022,861		955,440		1,057,870	
貸倒引当金		△95,463	927,398	△52,059	903,380	△64,654	993,215
固定資産合計		4,081,478	25.1	4,178,237	25.3	4,520,273	25.9
資産合計		16,246,021	100.0	16,524,109	100.0	17,422,089	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払 金等		4,040,699		3,664,713		4,509,018	
短期借入金	※1	2,055,802		1,482,650		1,426,746	
未払金	※1	969,966		1,818,060		1,557,180	
未払費用		275,149		229,177		272,336	
未払法人税等		162,572		115,169		291,793	
未成工事受入金		742,015		608,480		610,216	
完成工事補償引当金		18,942		22,111		18,497	
工事損失引当金		2,900		19,200		38,900	
賞与引当金		409,858		435,695		527,728	
役員賞与引当金		—		18,500		—	
その他		49,995		166,515		131,179	
流動負債合計		8,727,901	53.7	8,580,274	51.9	9,383,597	53.8
II 固定負債							
長期借入金	※1	466,450		403,550		543,100	
退職給付引当金		790,590		696,379		810,044	
役員退職引当金		183,816		171,532		195,756	
固定負債合計		1,440,856	8.9	1,271,461	7.7	1,548,901	8.9
負債合計		10,168,758	62.6	9,851,736	59.6	10,932,498	62.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		185,426	1.1	—	—	240,459	1.4
(資本の部)							
I 資本金		885,320	5.4	—	—	885,320	5.1
II 資本剰余金		1,475,320	9.1	—	—	1,475,320	8.5
III 利益剰余金		3,694,474	22.7	—	—	4,007,685	23.0
IV その他有価証券評価差 額金		95,646	0.6	—	—	115,143	0.7
V 為替換算調整勘定		△194,612	△1.2	—	—	△168,842	△1.0
VI 自己株式		△64,313	△0.4	—	—	△65,495	△0.4
資本合計		5,891,835	36.3	—	—	6,249,131	35.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		16,246,021	100.0	—	—	17,422,089	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	885,320	5.3	—	—
2 資本剰余金		—	—	1,475,320	8.9	—	—
3 利益剰余金		—	—	4,375,695	26.5	—	—
4 自己株式		—	—	△6,485	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	6,729,850	40.7	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	85,514	0.5	—	—
為替換算調整勘定		—	—	△142,991	△0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	△57,476	△0.3	—	—
純資産合計		—	—	6,672,373	40.4	—	—
負債純資産合計		—	—	16,524,109	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
I 売上高							
完成工事高		9,965,041	100.0	11,201,324	100.0	23,110,242	100.0
II 売上原価		8,536,062	85.7	9,570,594	85.4	20,011,369	86.6
完成工事原価							
売上総利益		1,428,978	14.3	1,630,729	14.6	3,098,873	13.4
III 販売費及び一般管理費							
従業員給料手当		332,286		296,698		829,347	
賞与引当金繰入額		131,209		138,446		179,459	
役員賞与引当金繰入額		—		18,500		—	
退職給付費用		16,719		12,642		33,445	
役員退職引当金繰入額		11,940		6,417		23,880	
減価償却費		34,526		32,294		71,373	
その他		541,136	10.7	531,333	9.3	1,145,304	9.9
営業利益		361,160	3.6	594,396	5.3	2,282,809	3.5
IV 営業外収益							
受取利息		2,251		2,987		6,704	
受取配当金		3,783		15,185		6,238	
受取地代家賃		14,123		14,489		28,573	
投資事業組合出資益		5,530		—		10,626	
為替差益		—		12,974		26,661	
雑収入		5,618	0.3	11,633	0.5	15,516	0.4
V 営業外費用							
支払利息		11,259		12,689		26,117	
債権売却損		3,180		6,893		9,923	
コミットメントフィー		4,241		4,251		8,490	
雑支出		1,776	0.2	2,471	0.2	7,787	0.2
経常利益		372,009	3.7	625,361	5.6	858,067	3.7
VI 特別利益							
関係会社株式売却益		—		61,506		—	
貸倒引当金戻入益		79,638		9,593		97,871	
固定資産売却益		11,088		613		23,540	
その他特別利益	※1	6,650	1.0	—	0.6	6,650	0.6
		97,376		71,713		128,061	

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
VII 特別損失	※2 ※3	固定資産処分損	585	0.0 4.7 2.0 0.2 2.5	5,155	12,184 684,890 188,861 — 496,029	0.1 6.1 1.7 — 4.4	14,077	19,976 966,152 340,613 67,472 558,066	0.1 4.2 1.5 0.3 2.4
ゴルフ会員権評価損		1,275	175		13			1,899		
固定資産売却損		374	—		6,839			520		
関係会社株式売却損		—	—		—			—		
その他		73	2,308		—			3,477		
税金等調整前中間 (当期)純利益		467,077	150,150		684,890			416,242		
法人税、住民税及 び事業税		146,716	38,711		188,861			△75,628		
法人税等調整額		53,445	200,162		—			340,613		
少数株主利益		22,060	22,060		496,029			67,472		
中間(当期)純利益		244,855	—		—			558,066		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)			
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,475,320				1,475,320
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,475,320				1,475,320
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,557,646				3,557,646
II 利益剰余金増加高			244,855				244,855
中間(当期)純利益			3,557,646				558,066
III 利益剰余金減少高			73,427				73,427
1. 配当金			34,600				34,600
2. 役員賞与金			108,027				108,027
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,694,474				4,007,685

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,007,685	△65,495	6,302,829
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)	—	—	△85,614	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	△37,000	—	△37,000
中間純利益	—	—	496,029	—	496,029
連結子会社株式売却による減少	—	—	△5,404	59,010	53,605
連結子会社株式売却による少数株主持分の減少	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	368,009	59,010	427,020
平成18年9月30日 残高 (千円)	885,320	1,475,320	4,375,695	△6,485	6,729,850

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年3月31日 残高 (千円)	115,143	△168,842	240,459	6,489,590
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△85,614
役員賞与 (注)	—	—	—	△37,000
中間純利益	—	—	—	496,029
連結子会社株式売却による減少	—	—	—	53,605
連結子会社株式売却による少数株主持分の減少	—	—	△240,459	△240,459
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△29,628	25,850		△3,778
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△29,628	25,850	△240,459	182,782
平成18年9月30日 残高 (千円)	85,514	△142,991	—	6,672,373

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		467,077	684,890	966,152
減価償却費		117,788	117,229	252,658
投資有価証券評価損		73	—	3,252
貸倒引当金の増加・減少 (△)額		△79,638	△9,593	△97,871
賞与引当金の増加・減少 (△)額		△62,015	△37,682	55,855
退職給付引当金の増加・減少 (△)額		20,605	5,460	51,999
完成工事補償引当金の増 加・減少(△)額		1,929	3,613	1,484
工事損失引当金の増加・減 少(△)額		—	△19,700	36,000
受取利息及び受取配当金		△6,035	△18,173	△12,943
支払利息		11,259	12,689	26,117
為替差損・益(△)		△1,415	△10,103	△22,697
投資有価証券売却損・益 (△)		△6,650	△54,667	△6,650
有形固定資産売却損・益 (△)		△10,714	△599	△23,019
その他投資損・益(△)		1,593	2,461	3,848
有形固定資産除却・廃棄損		585	2,821	9,429
売上債権の減少・増加(△) 額		291,927	△1,402,551	115,603
未成工事支出金の減少・増 加(△)額		△1,106,954	△297,082	△1,122,120
たな卸資産の減少・増加 (△)額		23,772	△8,740	25,411
その他流動資産の減少・増 加(△)額		△6,219	△47,862	1,393
仕入債務の増加・減少(△) 額		41,801	276,970	872,187
未成工事受入金の増加・減 少(△)額		325,766	△3,194	193,966
役員賞与の支払額		△34,600	△37,000	△34,600
その他流動負債の増加・減 少(△)額		△245,127	90,721	△88,943
小計		△255,189	△750,091	1,206,514
利息及び配当金の受取額		7,414	19,201	14,247
利息の支払額		△12,970	△14,398	△27,641
法人税等の支払額		△171,696	△290,725	△312,000
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△432,442	△1,036,014	881,119

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻しによる収入		7,000	—	7,000
有価証券の取得による支出		△0	△12	△2
有形固定資産の取得による支出		△94,415	△250,606	△434,667
有形固定資産の売却による収入		15,775	1,021	31,541
無形固定資産の取得による支出		△1,347	△1,580	△12,744
投資有価証券の取得による支出		△51,583	△795	△54,073
投資有価証券の売却による収入		100,870	50,000	107,270
関係会社株式の売却による収入		—	167,040	—
その他投資等の増加による支出		△4,278	△27,362	△21,659
その他投資等の減少による収入		10,222	539	10,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		△17,756	△61,755	△367,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増加・減少 (△)額		576,000	230,000	△30,400
長期借入れによる収入		25,918	—	195,418
長期借入金の返済による支出		△128,006	△50,000	△243,512
自己株式の取得による支出		△1,085	—	△2,268
配当金の支払額		△72,331	△84,931	△72,455
少数株主への配当金の支払額		△935	—	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー		399,559	95,068	△154,152
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△121	2,599	4,011
V 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		△50,761	△1,000,102	363,965
VI 現金及び現金同等物期首残高		1,879,187	2,243,152	1,879,187
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高		1,828,426	1,243,050	2,243,152

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>田辺商事株式会社</p> <p>田辺運輸株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 2 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました、田辺商事株式会社と田辺運輸株式会社は株式を売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社数 4 社</p> <p>連結子会社名</p> <p>田辺インターナショナル株式会社</p> <p>タナベタイランド社</p> <p>田辺商事株式会社</p> <p>田辺運輸株式会社</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の中間決算日は 6 月 30 日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、7 月 1 日から中間連結決算日 9 月 30 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちタナベタイランド社の決算日は 12 月 31 日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>先入先出法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金</p> <p>同左</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、在外子会社は定額法 ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事のかし担保等の費用に充てるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対して過去の実績を基礎に補修見込みを加味して計上しております。</p> <p>工事損失引当金 中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ18,500千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
役員退職引当金	<p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中期期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中期期末要支給額を計上しております。なお、連結子会社は計上しておりません。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
イ. 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜き方式を採用しております。	同左	同左
ロ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び国内連結子会社は定率法、タナベタイランド社は定額法を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,672,373千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「その他流動負債」に含めておりました「未払金」は、負債、少数株主持分および資本合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>前中間連結会計期間の「その他流動負債」に含まれる「未払金」の金額は186,578千円であります。</p>	

追加情報

該当事項はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. ※1 下記の資産は、長期借入金185,054千円、1年内返済予定の長期借入金96,202千円及び短期借入金20,400千円の担保に供しております。	1. ※1 下記の資産は、未払金134千円の担保に供しております。	1. ※1 下記の資産は、長期借入金145,900千円、1年内返済予定の長期借入金79,430千円、短期借入金14,000千円及び未払金285千円の担保に供しております。
受取手形 23,629千円 建物 25,910 土地 184,946 投資有価証券 9,590 <hr/> 計 244,076	現金預金 347千円 <hr/> 計 347	現金預金 330千円 受取手形 28,188 建物 24,315 土地 184,946 投資有価証券 10,990 <hr/> 計 248,432
2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントの総額は2,000,000千円であります。（実行については、10月以降であります。） 貸出コミットメント 2,000,000千円の総額 借入実行残高 — 差引額 2,000,000	2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,500,000千円の総額 借入実行残高 1,400,000 差引額 1,100,000	2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な資金調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント 2,000,000千円の総額 借入実行残高 1,200,000 差引額 800,000
3. 受取手形割引高 —千円 受取手形裏書譲渡高 35,060	3. 受取手形割引高 —千円 受取手形裏書譲渡高 — 4. ※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもつて決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 102,160千円	3. 受取手形割引高 11,819千円 受取手形裏書譲渡高 37,596

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械・運搬具 11,088 計 11,088	1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械 613千円 計 613	1. ※1 固定資産売却益の内訳は次のとおり であります。 機械・運搬具 23,540千円 計 23,540
2. ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 建物・構築物 326千円 機械・運搬具・工具器具備品 258 計 585	2. ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 建物 3,831千円 機械・工具器具備品 1,324 計 5,155	2. ※2 固定資産処分損の内訳は次のとおり であります。 建物・構築物 10,254千円 機械・運搬具・工具器具備品 3,823 計 14,077
3. ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 運搬具・工具器 具備品 374 計 374	3. ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 工具器具備品 13千円 計 13	3. ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおり であります。 運搬具・工具器 具備品 520 千円 計 520

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,364,000	—	—	5,364,000
合計	5,364,000	—	—	5,364,000
自己株式				
普通株式	207,120	—	194,000	13,120
合計	207,120	—	194,000	13,120

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少194,000株は、当中間連結会計期間で連結除外となった、田辺商事株式会社(122,000株保有)と田辺運輸株式会社(72,000株保有)が保有していた当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,614	16.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 1,828,426千円 預入れ期間が3か月 を超える定期預金 取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	現金預金勘定 1,243,050千円 預入れ期間が3か月 を超える定期預金 取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	現金預金勘定 2,243,152千円 預入れ期間が3か月 を超える定期預金 取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)
現金及び現金同等物 1,828,426	現金及び現金同等物 1,243,050	現金及び現金同等物 2,243,152
	当中間連結会計期間に株式の売却により田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
	流動資産 1,364,485千円 固定資産 859,569	
	資産計 2,224,054	
	流動負債 1,243,207千円 固定負債 326,548	
	負債計 1,569,755	

① リース取引

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>268,683</td> <td>80,808</td> <td>187,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>5,742</td> <td>2,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,791</td> <td>86,551</td> <td>190,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>49,078千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>141,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,239千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>20,679千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>5,032千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>15,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	268,683	80,808	187,874	無形固定資産	8,107	5,742	2,364	合計	276,791	86,551	190,239	1年内	49,078千円	1年超	141,161千円	合計	190,239千円	支払リース料	20,679千円	減価償却費相当額	20,679千円	1年内	5,032千円	1年超	15,958千円	合計	20,991千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>185,390</td> <td>69,819</td> <td>115,571</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>7,093</td> <td>1,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193,497</td> <td>76,913</td> <td>116,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>34,412千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>82,172千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,584千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>17,117千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>6,502千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>17,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,411千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	185,390	69,819	115,571	無形固定資産	8,107	7,093	1,013	合計	193,497	76,913	116,584	1年内	34,412千円	1年超	82,172千円	合計	116,584千円	支払リース料	17,117千円	減価償却費相当額	17,117千円	1年内	6,502千円	1年超	17,908千円	合計	24,411千円	<p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>321,246</td> <td>107,170</td> <td>214,076</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,107</td> <td>6,418</td> <td>1,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,353</td> <td>113,588</td> <td>215,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>57,277千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>158,487千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,765千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>47,716千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47,716千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>5,032千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>13,442千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,475千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	321,246	107,170	214,076	無形固定資産	8,107	6,418	1,689	合計	329,353	113,588	215,765	1年内	57,277千円	1年超	158,487千円	合計	215,765千円	支払リース料	47,716千円	減価償却費相当額	47,716千円	1年内	5,032千円	1年超	13,442千円	合計	18,475千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	268,683	80,808	187,874																																																																																																
無形固定資産	8,107	5,742	2,364																																																																																																
合計	276,791	86,551	190,239																																																																																																
1年内	49,078千円																																																																																																		
1年超	141,161千円																																																																																																		
合計	190,239千円																																																																																																		
支払リース料	20,679千円																																																																																																		
減価償却費相当額	20,679千円																																																																																																		
1年内	5,032千円																																																																																																		
1年超	15,958千円																																																																																																		
合計	20,991千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	185,390	69,819	115,571																																																																																																
無形固定資産	8,107	7,093	1,013																																																																																																
合計	193,497	76,913	116,584																																																																																																
1年内	34,412千円																																																																																																		
1年超	82,172千円																																																																																																		
合計	116,584千円																																																																																																		
支払リース料	17,117千円																																																																																																		
減価償却費相当額	17,117千円																																																																																																		
1年内	6,502千円																																																																																																		
1年超	17,908千円																																																																																																		
合計	24,411千円																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																
機械・運搬具・工具器具備品	321,246	107,170	214,076																																																																																																
無形固定資産	8,107	6,418	1,689																																																																																																
合計	329,353	113,588	215,765																																																																																																
1年内	57,277千円																																																																																																		
1年超	158,487千円																																																																																																		
合計	215,765千円																																																																																																		
支払リース料	47,716千円																																																																																																		
減価償却費相当額	47,716千円																																																																																																		
1年内	5,032千円																																																																																																		
1年超	13,442千円																																																																																																		
合計	18,475千円																																																																																																		
2. オペレーティング・リース取引																																																																																																			

② 有価証券

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	237,560	411,091	173,530
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	7,441	7,978	537
合計	245,001	419,069	174,067

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	78,940千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,847千円

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	207,477	352,487	145,010
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,958	671	△2,286
合計	210,435	353,159	142,723

(注) 当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	18,874千円
非上場外国債券	80,827千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,861千円

(前連結会計年度末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成18年3月31日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	240,049	465,064	225,014
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	2,958	2,958	—
合計	243,008	468,022	225,014

(注) 当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	17,885千円
非上場外国債券	77,403千円
マネー・マネジメント・ファンド	19,848千円

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(前連結会計年度末)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	建設資材等 販売事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,897,435	317,312	1,038,871	711,421	9,965,041	—	9,965,041
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,398	—	168,281	26,827	250,507	(250,507)	—
計	7,952,834	317,312	1,207,153	738,248	10,215,548	(250,507)	9,965,041
営業費用	7,548,088	298,468	1,133,173	690,250	9,669,980	(66,099)	9,603,880
営業利益	404,745	18,844	73,979	47,998	545,568	(184,407)	361,160

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

建設資材等販売事業 : 建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業 : 鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は202,531千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	設備工事 事業 (千円)	表面処理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	10,431,358	508,070	261,895	11,201,324	—	11,201,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	43,952	—	—	43,952	(43,952)	
計	10,475,310	508,070	261,895	11,245,276	(43,952)	11,201,324
営業費用	9,784,343	398,826	254,046	10,437,216	(169,710)	10,606,927
営業利益	690,966	109,243	7,849	808,060	(213,663)	594,396

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

その他の事業 : 鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235,954千円であります。

その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が設備工事事業は4,000千円、その他の事業は2,000千円及び「消去又は全社」は12,500千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 前連結会計年度まで事業区分としておりました「建設資材等販売事業」を営む田辺商事株式会社が、当中間連結会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「建設資材等販売事業」はなくなります。また前連結会計年度まで「その他の事業」に含まれておりました運送事業を営む田辺運輸株式会社が、当中間会計期間において連結除外となったため、当中間連結会計期間のセグメント情報から「その他の事業」には運送事業は含んでおりません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	設備工事事業 (千円)	表面処理事業 (千円)	建設資材等販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,448,495	759,359	2,228,251	1,674,136	23,110,242	—	23,110,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	166,281	—	333,989	67,179	567,449	(567,449)	—
計	18,614,777	759,359	2,562,240	1,741,316	23,677,692	(567,449)	23,110,242
営業費用	17,695,988	696,478	2,447,304	1,621,121	22,460,893	(166,715)	22,294,178
営業利益	918,788	62,880	114,935	120,194	1,216,798	(400,734)	816,064

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業 : 産業プラント設備工事、設備保全工事、電気計装工事、送電工事、管工事等の設備工事に関する事業

表面処理事業 : 表面処理事業

建設資材等販売事業 : 建設及び土木資材の販売に関する事業

その他の事業 : 鋳造用工業炉の製造及び販売に関する事業、運送事業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は440,079千円であります。その主なものは、提出会社本社の管理部門等に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、中間連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意10）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127円69銭 1株当たり中間純利益 46円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,246円97銭 1株当たり中間純利益 92円70銭 同左	1株当たり純資産額 1,185円11銭 1株当たり当期純利益 95円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	244,855	496,029	558,066
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	58,500
（うち利益処分による役員賞与金）	(—)	(—)	(58,500)
普通株式に係る中間（当期）純利益 (千円)	244,855	496,029	499,566
期中平均株式数（千株）	5,225	5,350	5,224

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>当社は、経営資源を本業であるエンジニアリング事業に集中するため、田辺商事株式会社、田辺運輸株式会社の株式を下記のとおり売却いたしました。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日</p> <p>平成18年5月12日 取締役会決議 平成18年5月12日 株式譲渡契約日 平成18年5月19日 株式譲渡日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>I. 田辺商事株式会社は、建設用資材等の販売事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高2,562百万円、経常利益116百万円、当期純利益60百万円であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①譲渡株式 田辺商事株式会社 普通株式16,500株 ②譲渡先 田辺商事株式会社 ③譲渡金額 206百万円 <p>株式譲渡後の当社の保有株式数は、1,500株(発行済株式数の3.8%)となりました。</p> <p>II. 田辺運輸株式会社は、運送事業を主に営んでおります。 平成18年3月期の業績は、売上高1,105百万円、経常利益54百万円、当期純利益102百万円であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①譲渡株式 田辺運輸株式会社 普通株式18,000株 ②譲渡先 田辺運輸株式会社ならびに同社役員他 ③譲渡金額 75百万円 <p>当社の保有株式を全株譲渡いたしました。</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>両社の株式売却に伴い、平成19年3月期決算において、約56百万円の株式売却益(特別利益)を計上する見込みであります。</p>